

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 環境安全・防災課
担当課長名:水野 宏治

事業名	主要地方道路 <small>はままつかんじょうせん なかごおり かさい こうく</small> 浜松環状線 中郡・笠井工区	事業区分	地方道	事業主体	<small>はままつ</small> 浜松市	
起終点	自: <small>はままつ ちゅうおう なかごおりちよう</small> 静岡県浜松市中央区中郡町 至: <small>はままつ ちゅうおう かさいちよう</small> 静岡県浜松市中央区笠井町	延長	1.2km			
事業概要						
主要地方道浜松環状線は、中央区坪井町から東名浜松西IC、浜北新都市、東名浜松ICを経て中央区安新町に至る路線であり、国道1号浜松バイパスと一体となり、本市の道路ネットワークである浜松環状道路を形成する幹線道路として位置付けられている。						
令和3年度事業化		昭和42年度都市計画決定 (平成22年度変更)		令和4年度用地着手		
令和6年度工事着手						
全体事業費	48億円	事業進捗率	7%	供用済延長	0km	
計画交通量	36,000台/日					
費用対効果分析 <small>(参考)</small>	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 26 / 39億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 126 / 126億円	
	3.2	9.6%	事業費: 26 / 39億円		走行時間短縮便益: 105 / 105億円	
	6.4 [2%]		維持管理費: 0.17 / 0.17億円		走行経費減少便益: 17 / 17億円	
	11.2 [1%]				交通事故減少便益: 3.1 / 3.1億円	
	(残事業)	(残事業)				
4.9	13.4%	感度分析 (事業全体)		感度分析 (残事業)		
9.4 [2%]		交通量	B/C=2.9~3.5(±10%)	交通量	B/C=4.4~5.3(±10%)	
15.9 [1%]		事業費	B/C=3.0~3.4(±10%)	事業費	B/C=4.4~5.4(±10%)	
		事業期間	B/C=3.0~3.4(±20%)	事業期間	B/C=4.6~5.3(±20%)	
事業の効果等						
①市街地の渋滞緩和 ・放射道路から環状線への交通転換により、放射道路の渋滞緩和が見込まれる。						
②物流の効率化 ・浜松環状線は重要物流道路に指定されており、渋滞解消による定時性・速達性の向上は企業の物流活動の活性化に寄与する。						
③医療圏域の拡大 ・浜松環状線整備に伴う第三次医療施設への30分到達圏域の拡大により、迅速な医療活動が可能となり、市民生活における安全性の向上が期待される。						
④防災能力向上への対応 ・浜松環状線は災害時に必要な救助、消防活動および緊急物資を運ぶための緊急輸送道路として指定されており、移動時間の短縮効果により災害時における物資輸送の円滑化に寄与する。						
関係する地方公共団体等の意見						
周辺自治会から構成される(主)浜松環状線建設促進期成同盟会から、中郡・笠井工区の4車線化への早期整備について要望があり、地元の合意形成は図られている。						
事業評価監視委員会の意見						
「事業継続」することは「妥当」である。						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震や、近年、激甚化・頻発化する自然災害から、命と暮らしを守る災害に強い道路ネットワークの構築は急務であり、本事業の一日も早い完成が求められている。

また、2024年問題に伴いドライバー不足の深刻化、配送能力の低下等が懸念されるため、物流効率向上のためにも本事業の一日も早い完成が求められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

現状では事業進捗に支障となるものはなく、施工計画に従って順調に進捗している。

現在の事業進捗状況として中郡第2工区が24%、中郡第3工区が1%、笠井工区が未実施(0%)であり、全体としての進捗率は7%となる。

(令和6年度末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

早期供用に向け、調査設計、用地買収、工事を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の資機材や労務費の上昇への対応や経費の削減のため、発注ロットを大きくするなど計画的な事業進捗により、早期供用を図る。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性・重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図

位置図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)